

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、18日比で2.53%上昇しました。

米国で、財政支出拡大により成長率が高まるとの期待から株式市場で史上最高値更新が続いたことなどから、日本株式市場も上昇しました。また米国の長期金利上昇により米国への資金回帰が強まるとの見方から、外国為替市場では円安米ドル高の動きも継続しました。週末には一時1ドル113円台後半まで円安が進んだことで輸出採算の改善期待が高まった自動車などの輸出関連株が上昇しました。利益確定売りの動きもありましたが、日本株式市場は週間では上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

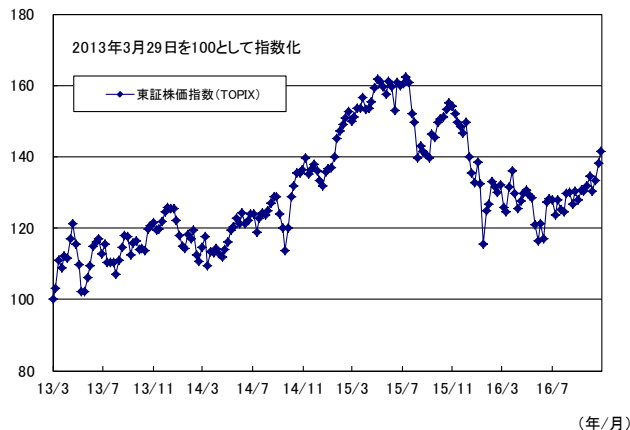
先週の騰落率

2.53%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月25日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、18日比円ベースで、3.63%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、トランプ次期米国大統領の掲げる、減税、インフラ投資、規制緩和などの政策への期待が根強い中、市場予想を上回る10月の米耐久財受注などの堅調な経済指標を受け、上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の堅調な推移に加え、欧州製薬企業の買収観測などから、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の堅調な推移や深セン・香港の証券相互取引の開始期待を受け、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 独小売売上高(10月)
- 12月1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(11月)
- 2日 米雇用統計(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

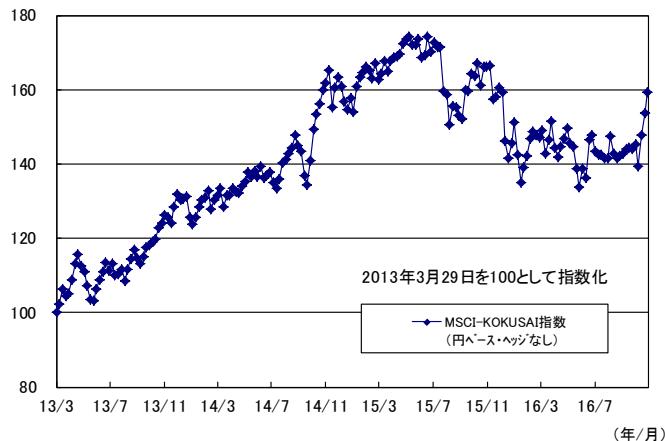
先週の騰落率

3.63%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月25日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、18日比で0.02%上昇しました。

堅調な米国経済指標などを背景に米国金利が上昇したことで、金利上昇圧力が日本にも波及したことなどから、日本債券市場は下落しました。米国の利上げ観測の進展に伴う円安進行を背景に、投資家の間で物価先行きに対して楽観的な見方が広がり、日銀の追加利下げ期待が後退したことも日本債券市場の下落要因となりました。しかし週末に実施された40年国債入札が投資家の底堅い投資需要を示す堅調な結果となったことなどから、日本債券市場は上昇に転じ、週間では小幅上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、18日比で小幅に上昇(価格は下落)し、0.042%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(10月) など

	2016/11/18	2016/11/25	変化幅
日本10年国債利回り*	0.040%	0.042%	0.002%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

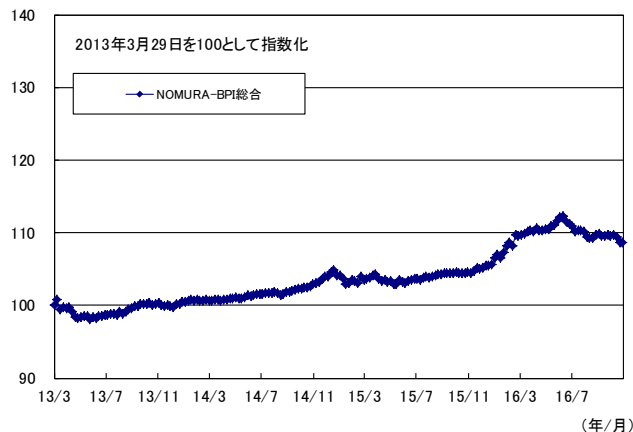
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.02%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年11月25日



NOMURA-BPI総合	2016/11/18	2016/11/25	騰落率
	381.07	381.13	0.02%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、18日比円ベースで、2.28%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米大統領選挙後に急速に債券利回りが上昇(価格は下落)していたことなどから買いが入り週初は債券利回りは低下したものの、10月の米耐久財受注など好調な経済指標を背景に週中から上昇に転じ、週間ではほぼ横ばいとなりました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁がインフレ目標の達成に向けて金融緩和の継続に前向きな発言をしたことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、18日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、11月)
- 30日 米ページブック
- 12月1日 米ISM製造業景況感指数(11月)
- 2日 米雇用統計(11月)

など

	2016/11/18	2016/11/25	変化幅
米国10年国債利回り*	2.355%	2.357%	0.002%
ドイツ10年国債利回り*	0.272%	0.240%	-0.032%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

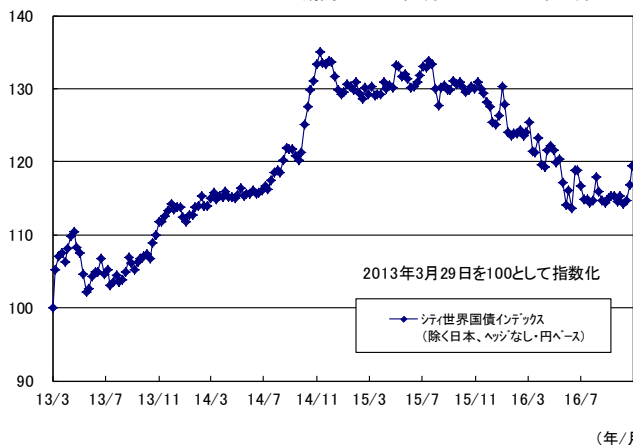
騰落率がマイナスの場合: 😞

2.28%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年11月25日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/11/18	2016/11/25	騰落率
	419.70	429.26	2.28%
円/ドル	110.66円	113.00円	2.11%
円/ユーロ	117.01円	119.83円	2.40%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、18日比で0.58%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、10月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+2.6%の3,621万円となり、10ヵ月連続で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 鉱工業生産指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.58%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月25日



東証REIT指数(配当込み)	2016/11/18	2016/11/25	騰落率
	3,178.60	3,197.02	0.58%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、18日比円ベースで、3.72%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、トランプ次期米大統領の経済政策への期待が引き続き株式相場を支えたことや、10月の米中古住宅販売件数が前月比で市場予想に反して増加となったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月のユーロ圏総合PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回った一方、英政府が2017年のGDP(国内総生産)成長率見通しを下方修正したことなど、強弱入り混じる材料が背景となり、小幅の上昇となりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ユーロ圏CPI(11月)
- 30日 米ページブック
- 12月1日 米ISM製造業景況感指数(11月)
- 2日 米雇用統計(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

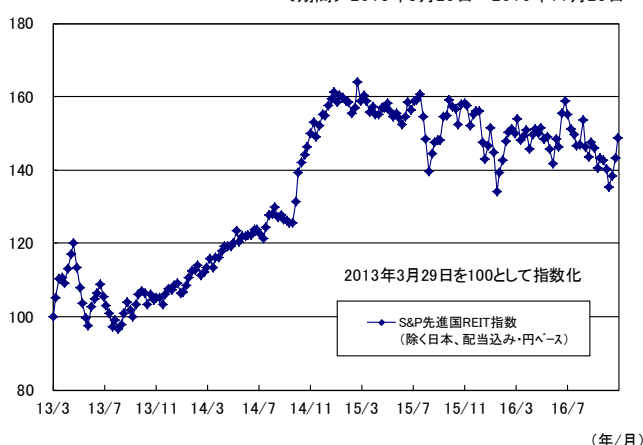
先週の騰落率

3.72%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年11月25日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2016/11/18	2016/11/25	騰落率
	838.02	869.16	3.72%
円/ドル	110.66円	113.00円	2.11%
円/ユーロ	117.01円	119.83円	2.40%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、18日比円ベースで、3.49%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、株価上昇を背景に利益見通し改善への期待が高まった保険株が上昇したことや、深セン・香港の証券相互取引の開始期待などから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米次期政権移行後は欧米諸国からの対ロシア経済制裁が緩和されるとの根強い期待などを背景に上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、OPEC(石油輸出機構)による減産合意期待から週前半は原油価格が上昇したことや、鉄鉱石価格の上昇などを背景に上昇しました。

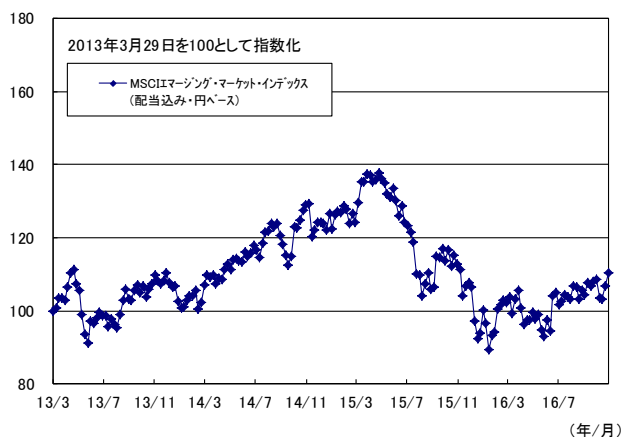
南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、金価格が下落したことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ブラジルGDP(7-9月期)
 - 12月1日 中国財新製造業PMI(11月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	3.49%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2016年11月25日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/11/18	2016/11/25	騰落率
	1,628.05	1,684.82	3.49%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、18日比円ベースで、1.79%上昇しました。

トルコでは、中央銀行が主要政策金利である1週間物レポレートと、市場金利の上限となる翌日物貸出金利の引き上げを決定しました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

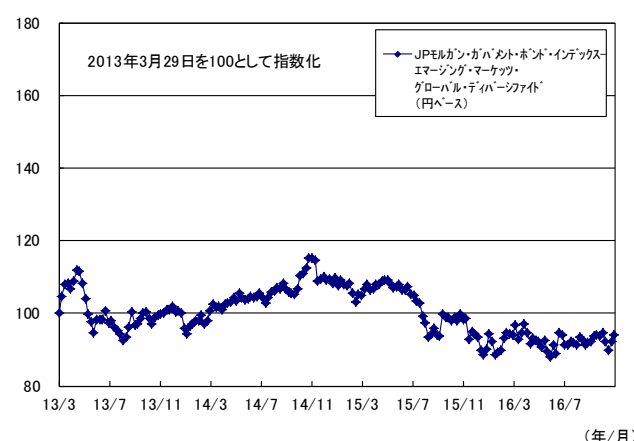
南アフリカでは、米大手格付会社が南アフリカの格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 ブラジルGDP(7-9月期)
 - 30日 ブラジル金融政策
 - 12月1日 中国製造業PMI(11月)
 - 2日 ブラジル鉱工業生産指数(10月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	1.79%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2016年11月25日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/11/18	2016/11/25	騰落率
	232.96	237.12	1.79%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会